

# 「大学生の就職率」上昇、企業は人材確保を活発化(日本)

## 1. 大学生の就職状況を知るには？

厚生労働省と文部科学省が共同で調査する「大学生等卒業者の就職状況調査」によって知ることが出来ます。両省は、共同で大学などの卒業(予定)者の就職(内定)状況について年4回(10月、12月、2月、4月の各1日時点)の調査を行い、各翌月中頃に調査結果を発表しています。

## 2. 最近の動向

16日に発表された「平成25年度大学等卒業者の就職状況調査」によると、今春に卒業した大学生(就職希望者)の就職率は前年同期比+0.5ポイントの94.4%となりました。過去最低となった2011年3月卒(91.0%)から3年連続の上昇となりましたが、直近のピークである、リーマン・ショック前の2008年3月卒(96.9%)の水準には届きませんでした。男女別では、男子は93.8%、女子は95.2%と2年連続で女子が男子を上回りました。文理別では、文系は94.0%、理系は96.4%でした。また、地域別にみると中国・四国地区を除く全国5地区で就職率は上昇しました。



## 3. 今後の展開

毎年その年の新入社員のタイプを命名している日本生産性本部は、今年の新入社員を「自動ブレーキ型」と名付けました。敏感な情報収集能力と頭の回転の速さがスマートである一方、そこそこの内定を得ると壁にぶつかる前に活動を終了した、といったことなどがその理由です。また、日本生産性本部は毎年その年の新入社員に「春の意識調査」をしています。今年は「海外勤務のチャンスがあれば応じたい」が50.1%、「将来の自分のキャリアプランを考える上では社内で出世するより自分で起業して独立したい」が11.8%と、いずれも設問開始以来(2011年と2003年)、過去最低となりました。一方、「条件のいい会社であればさっさと移る方が得だ」とする回答は30.9%と10年ぶりに30%を超えました。

学生の就職活動は厳しい環境が続いてきましたが、日本経済が2014年1-3月期まで6四半期連続のプラス成長を持続するなか、企業業績は徐々に回復し、新卒の採用数も増加しつつあります。また大学や政府の支援などもあり、学生も大手企業に限らず中堅・中小企業へも企業分析・就職活動を広げ、就職率が上昇してきています。そして、海外勤務や独立などへの姿勢は後退している一方、景況感の良さなど就職環境の好転から転職を柔軟に考えているようです。来春卒業予定の大学生の就職活動が本格化する現在、求人数は前年比で25%以上増加するとの民間調査もあります。今年は団塊の世代の退職のピークでもあり、好景気から雇用がひっ迫しつつあるなか、企業の人材確保への意欲はさらに高まりそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年05月15日【デイリー No.1,866】日本のGDP成長率(1-3月期)

2014年05月12日【キーワード No.1,325】「夏のボーナス」は3年振りに大幅増(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

##### ◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

##### ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社